

脱原発をめざす首長会議主催 公開シンポジウム
「自然と共存するエネルギーのまちへ」in 伊勢

なぜドイツは脱原発を選択できたのか？ —ドイツ国会議員を迎えて—

ドイツは福島原発事故のあと 17 基中 8 基の原発をすぐに廃止し、さらに 2022 年までに原発を全廃することを国会で決定しました。

事故当事国でありながら原発に回帰しつつある日本との違いはどのようなところにあるのか。ドイツの経験と実践を知る機会にします。シンポジウム発言者には

(1) ドイツの脱原発政策選択の実際 (2) 脱原発のエネルギープログラム
(3) 日本の地域社会でできること、という3つのテーマでの発言と討議を行います。
未来に向けて、ともに学びましょう。



▲2011年3月14日福島第1原発3号機爆発
3号機はプルサーマル



日本どころか世界中に放射能をまき散らした。



写真：東京電力

2年たっても放射線が高く近づけない。汚染水タンクも増え続けている。最近も配電盤のトラブルで燃料プールの冷却機能が停止した。29時間後に復旧したが、またも不安定さが露呈した。



▲原発事故以降、警戒区域となり、いまや住む人のいなくなった福島県双葉郡浪江町大字津島
<http://archive.shinsai.yahoo.co.jp/search/?lat=37.5615638888888891&lon=140.743633888888894&t=&o=&type=>

■緑の党って？ — Die Grünen「緑の人々」 —

今からもう30年近く前、1983年に28名の「緑の党」議員がドイツ議会に初めて登院したとき、彼らは世間の常識に従って背広を着ることをせず、カジュアルな服装のまま、手には花束や枯れ木をもっていた。

86年のチェルノブイリ原発事故などを経て、「緑の党」は支持をのばしていった。

社民党との政権担当期間内に脱原発の基本政策、すなわち原発の稼働期間を32年とする合意を形成した。もし「緑の党」が存在しなければ、これらの施策が現実化することはなかっただろう。また原発推進派のメルケル首相が、福島原発事故後100日で、脱原発に転向した理由のひとつに、緑の党の存在が大きい。

(原発再稼働 vs 2022年稼働停止——ドイツ「緑の党」という存在 北 彰／中央大学法学部教授より一部抜粋)

■ハインリッヒ・ベル財団とは

ベル財団は緑の党を母体とした「非営利のシンクタンク（研究機関）」で、本部をドイツ・ベルリンに置き、国際的に持続可能性およびグリーンな経済発展を推進する活動を行っています。 気候ネットワークより <http://greenpost.way-nifty.com/softenergy/2013/01/post-13d4-2.html>

気候ネットワークより <http://greenpost.way-nifty.com/softenergy/2013/01/post-13d4-2.html>

■脱原発をめざす首長会議は、

「脱原発世界会議 2012 YOKOHAMA」がきっかけとなって、2012年4月に発足しました。

首長の第一の責任は「住民の生命財産を守る」こと。「脱原発社会」をめざし、すみやかに再生可能なエネルギーを地域政策として実現します。2013年2月13日現在、全国38都道府県82名（元職14名含む）の市町村長が参加しています。

脱原発をめざす首長会議事務局

TEL:03-6851-9791, FAX:03-3363-7562

<http://mayors.npfree.jp/>

